

平成4年度 市町村決算状況		産 業 構 造						人口集中地区		市町村類型	Ⅲ-3	4年度 地方交付税種地	甲4
市町村名	地方団体コード	就業人口	区 分	第一次	第二次	第三次	計	個 調 人 口	増 減 率	面 積	人 口	人口密度	住民基本台帳人口
昭和60年国調	4,362 (7.4)	19,832 (38.5)	35,020 (59.1)	57,214 (100.0)	118,140	100.0	13.8	88,195	413	4・3・31	5・3・31	増減率	
平成2年国調	3,596 (5.9)	20,190 (33.3)	36,707 (60.8)	60,695 (100.0)	119,080	100.8	14.9	91,217	416	117,877	118,163	0.2	
会津若松市	072028												

歳入の状況 (単位千円%)				市町村税の状況 (単位千円%)				目的別歳出の状況 (単位千円%)				性質別歳出の状況 (単位千円%)							
区 分	決算額	構成比	非常一般財源	区 分	決算額	構成比	超過課税分	区 分	決算額①	構成比	②のうち 投資的経費	③の充当等額	区 分	決算額	構成比	充当税等額	非常一般財源	経常収支比率	
地方税	13,667,682	39.6	13,667,682	63.7	市町村個人分	4,797,578	35.1	議 会 費	450,121	1.3	5,150	5,150	人 件 費	7,203,812	21.6	6,831,584	6,268,776	29.2	
地方譲与税	938,029	2.7	938,029	4.4	民 税 法人分	1,591,134	11.6	41,677	総 務 費	5,706,356	17.1	811,473	210,405	うち職員給	5,429,942	16.3	5,111,169		
利子割交付金	334,688	1.0	334,688	1.5	固定資産税	6,207,285	45.4	398,125	民 生 費	5,430,953	16.3	33,449	33,449	扶 助 費	3,477,820	10.4	1,093,415	1,093,415	5.1
自動車取得税交付金	259,394	0.8	259,394	1.2	軽自動車税	90,813	0.7		衛 生 費	2,448,316	7.3	34,795	23,695	公 債 費	2,799,027	8.4	2,391,645	2,391,645	11.1
軽油引取税交付金					市町村たばこ消費税	734,588	5.4		労 働 費	126,712	0.4	5,653	3,872	内 元利償還金	2,777,863	8.4	2,390,481	2,390,481	11.1
地方交付税	6,774,425	19.6	6,042,387	28.1	電気ガス税				農 林 水 産 業 費	1,278,870	3.8	744,927	425,519	一時借入金利子	1,164	0.0	1,164	1,164	0.0
内 普 通	6,042,387	17.5	6,042,387	28.1	鉱 産 税				商 工 費	1,297,282	3.9	58,825	41,325	(小 計)	13,480,659	40.4	10,316,647	9,753,836	45.4
内 特 別	732,038	2.1			木材引取税				土 木 費	8,009,993	24.0	5,754,956	2,525,176	物 件 費	3,125,700	9.4	2,316,438	2,149,301	10.0
交通安全対策特別交付金	34,048	0.1	34,048	0.2	特別土地保有税	51,581	0.4		消 防 費	1,093,284	3.3	120,516	15,916	維持補修費	399,684	1.2	347,429	347,429	1.6
特 地 消 費 税 交 付 金	96,046	0.3	96,046	0.4	(小 計)	13,472,979	98.6	439,822	教 育 費	4,690,627	14.1	1,703,662	1,004,587	補 助 費 等	3,591,447	10.8	3,385,660	2,794,389	10.2
(一般財源計)	22,104,312	64.1	21,372,274	99.5	法定外普通税				災 害 復 旧 費	45,127	0.1	45,127	7,986	うち一部事務組合負担金	1,616,922	4.9	1,616,922	1,586,153	(7.4)
分担金・負担金	320,114	0.9			旧法による税				公 債 費	2,799,027	8.4			積 立 金	741,492	2.2	424,119	7825,453	3.8
使用料	489,869	1.4	39,300	0.2	目 的 税	194,703	1.4		諸 支 出 金					投 資・出 資 金・貸 付 金	680,849	2.0	21,849		
手数料	334,288	1.0			入 湯 税	194,703	1.4		前年度繰上充用金					繰 出 金	2,038,304	6.1	1,948,443		経常充当一般財源計
国庫支出金	3,734,852	11.6			内 都 市 計 画 税				合 計	23,376,658	100.0	9,318,533	4,297,080	前年度繰上充用金					15,270,408 千円
都道府県支出金	1,134,851	3.3			水 利 地 益 税				指 定 団 体 等 の 状 況					投 資 的 経 費	9,318,533	27.9	4,297,080		
財産収入	417,919	1.2	25,549	0.1	共 同 施 設 税				山 村 産 炭 低 開 発					うち人件費	154,293	0.5	81,406		経常収支比率
寄 附 金	12,845	0.0			宅 地 開 発 税				新 産 農 振 過 疎					内 補 助	2,207,695	6.6	368,298		71.1 %
繰 入 金	501,839	1.5			合 計	13,667,632	100.0	439,822	工 特 豪 雪 準 過 疎					内 単 独	6,706,028	20.1	3,738,194		
繰 越 金	1,045,631	3.0			税 目 現 年 度 分 滞 納 分 計									災 害 復 旧 事 業 費	45,127	0.1	7,986		歳入一般財源
諸 収 入	814,339	2.4	35,519	0.2	市 町 村 民 税	98.1	19.4	93.6						失 業 対 策 事 業 費	5,653		3,872		24,164,783 千円
地 方 債	3,322,900	9.6			(うち個人分)	97.6	19.8	93.2						合 計	33,376,668	100.0	23,057,662		
合 計	34,483,789	100.0	21,472,642	100.0	(うち法人分)	97.5	19.8	98.6											
					固定資産税	97.2	25.0	92.5											
					市 町 村 税 合 計	97.7	22.3	93.7											

収 支 状 況 (単位千円)				区 分 指 数 等		一部事務組合加入状況		国 保 会 計 の 状 況		職 員 等 の 状 況				
区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	基準財政需要額	17,043,252	隔離病舎	○	歳入総額	6,361,427	一 般 職 員				
歳入総額	30,646,054	32,769,088	34,483,789	基準財政収入額	10,977,967	し尿処理	○	(うち直診分)		区 分	職員数	区 分	改定実施年月日	報酬月額
歳出総額	29,461,136	31,723,407	33,376,668	標準財政規模	20,550,689	ごみ処理	○	歳出総額	5,944,259	一般職員	903	市町村長	4・4・1	1,010,000
歳入歳出差引額	1,184,918	1,045,681	1,107,121	財政力指数	0.667	火葬場		(うち直診分)		うち技能労務職	214	助 役	4・4・1	785,000
翌年度へ繰越すべき財源	104,118	6,662	153,702	実質収支比率	4.6 %	小学校		歳入歳出差引額	477,168	教育公務員	12	収入役	4・4・1	705,000
実質収支	1,080,800	1,039,019	953,419	公債費比率	11.4 %	中学校		(うち直診分)		消防職員		教育長	4・4・1	695,000
単年度収支	64,402	△41,781	△85,600	積立金現在高	8,091,500	広域消防	○	一般会計から繰入額	348,011	臨時職員		議会議長	4・4・1	505,000
積立金	84,162	83,484	53,358	地方債現在高	27,230,575	広域整備	○	加入世帯数	17,645	合 計	915	議会副議長	4・4・1	470,000
繰上償還金	498,731			収益事業収入		交通災害	○	被保険者数	38,809	平均年齢	40.9	議会議員	4・4・1	440,000
積立金とろりけし額				債務負担行為額	7,828,161			国保税決算額	2,689,256					
実質単年度収支	647,295	41,703	△32,242	可処分資産額										

→ 55 財調 1,379,766 → 債 14.1
減債 1,145,925